

JICSAP が ID 認証技術推進協会に名称を変更して新たな活動開始

一般社団法人 日本 IC カードシステム利用促進協議会（略称 JICSAP）は 2018（平成 30）年 6 月 13 日から名称を一般社団法人 ID 認証技術推進協会（代表理事：山口重樹、英文名称：Japan ID Connect with Secure Authentication Promotional association、略称 JICSAP）に変更し、新たな活動を開始しました（法人格は踏襲）。

JICSAP は、1993（平成 5）年 3 月に任意団体である IC カードシステム利用促進協議会として発足しました。設立後 10 年間は、IC カードシステムを普及・定着させ、より高度化した社会システムを築いていくことを目的に掲げ、汎用的な業界標準と位置付けられる JICSAP IC カード仕様や、IC カードに関わる JIS 原案の作成などに取り組んできました。

設立 10 周年を迎えた 2003（平成 15）年 1 月には、より社会的責任のある組織として法人化（有限責任中間法人。その後、2009（平成 21）年 7 月に一般社団法人へ移行）を行い、機器間の互換性の確保や、解決すべき業界課題を議論する場として、その活動を活性化してまいりました。

JICSAP の活動理念は、「多様化する個人の選択に応えられるサービス性の高いシステムや、セキュリティが備わり、プライバシーが守られて、人間に安心感を与えることのできる社会システム」の実現を目指すことにあります。これまでの活動においては、この理念を実現するために IC カードが最も有力な技術として期待されてきました。一方で、インターネットの普及やクラウド化の進展等によって、もはや IC カードだけに留まらず、ID/パスワード、QR コード、各種カード（IC、磁気等）、スマートフォンに搭載された IC チップ、指紋、静脈、虹彩、顔など人間の生体情報を抛り所とする生体認証技術（バイオメトリクス）など、多種多様な認証技術が社会システムを支える技術として広く活用されています。

JICSAP は、2018（平成 30）年 3 月に設立 25 周年を迎えましたが、これを機に自らの社会的役割を見つめ直し、社会の変化に対応して、今後は活動の対象を IC カードシステムだけに留まらず、上述の技術をはじめとした全ての認証技術を活用したシステムへと広げてまいります。これにより生活者が、さらに高度化された情報社会の中で、安心・安全をもって、自らの権利を正当に行使していただける社会システム作りの一翼を担っていくことを目指してまいります。

【別添資料】

資料 1 JICSAP 設立 25 周年活動宣言

資料 2 今後の活動概要 ～JICSAP 設立 25 周年活動宣言に基づく活動概要

資料 3 JICSAP 会員企業一覧

【本内容に関するお問い合わせ先】

一般社団法人 ID 認証技術推進協会（JICSAP）

事務局 多田羅（たたら）

TEL 03-5259-8296 E-mail jimukyoku@jicsap.com

JICSAP 設立 25 周年活動宣言

日本 IC カードシステム利用促進協議会（以下、JICSAP と呼ぶ）は、2018（平成 30）年 3 月に設立 25 周年を迎え、「ID 認証技術推進協会 ※英文名称：Japan ID Connect with Secure Authentication Promotional association」（以下、新生 JICSAP と呼ぶ）に名称を変更し、新たな活動を実施してまいります。

JICSAP は、1993（平成 5）年 3 月に IC カードシステム利用促進協議会として発足しました。設立後 10 年間に於いて IC カードシステムを普及・定着させ、より高度化した社会システムを築いていくことを目的に掲げ、汎用的な業界標準と位置付けられる JICSAP IC カード仕様や、IC カードに関わる JIS 原案の作成などに取り組んできました。

設立 10 周年を迎えた 2003（平成 15）年 1 月には、より社会的責任のある組織として法人化（有限責任中間法人。その後、2009（平成 21）年 7 月に一般社団法人へ移行）を行い、機器間の互換性問題の解消や、解決すべき業界課題を議論する場として、その活動を活性化してまいりました。

IC カードが提供してきた機能の本質とは、「本来の権利を有する人が、正しく適切にサービスを利用できること」にあります。そうした「権利」を安全に運ぶ技術や媒体は、紙の媒体から磁気カードへ、そして IC チップを内蔵した IC カードへと、この 25 年で大きく様変わりしてきました。そして、その変遷は今なお現在進行形の途上にあり、指紋、静脈、虹彩、顔など人間の生体情報を拠り所とする生体認証技術（バイオメトリクス）や、光学的に識別可能なバーコード/二次元コード等々、多種多様な方式が世の中に溢れかえっています。これらは見た目や使い方こそそれぞれに異なりますが、いずれも私たちの「ID 認証」のために用いられる点で、同じ目的のために生まれた技術と考えられます。

「これからは、多様化する個人の選択に応えられるサービス性の高いシステムや、セキュリティが備わり、プライバシーが守られて、人間に安心感を与えることのできる社会システムが、要求されていくものと考えられます」（IC カードシステム利用促進協議会「設立主旨」より）

JICSAP が設立時に掲げた理念は、今も生きており、25 年を経た現在の社会においても変わらずに有効であると考えます。しかし、そのための手段は、もはや IC カードにとどまるものではありません。

私たちの生活を支えてくれる、身の回りの機器やサービスがインターネットに接続されるのが当たり前となった IoT（Internet of Things）社会において、個の認証の重要性は、今後ますます高まっていくことでしょう。

新生 JICSAP は、活動 25 周年を機に自らの社会的役割を見つめ直し、社会の変化に対応して、今後は活動の対象を IC カードシステムだけに留まらず、ID 認証技術全般へと広げてまいります。これにより生活者が、さらに高度化された情報社会の中で、安心・安全をもって、自らの権利を正当に行使していただける社会システム作りの一翼を担っていくことを目指してまいります。

何卒、趣旨にご賛同のうえ、当会の活動に積極的なご参加を賜りますようお願い申し上げます。

2018 年 6 月 13 日

ID 認証技術推進協会

代表理事 山口 重樹

今後の活動概要 ～JICSAP 設立 25 周年活動宣言に基づく活動概要～

1. 事業再編に関する基本的な考え方

JICSAP 活動の理念は、設立趣意書にある「多様化する個人の選択に応えられるサービス性の高いシステムや、セキュリティが備わり、プライバシーが守られて、人間に安心感を与えることのできる社会システム」の実現を目指すものである。この理念は今も生きており、25 年を経た現在の社会においても変わらずに有効である。

設立当初およびこれまでの活動では、この理念を実現するために IC カードが最も有力な技術として期待されてきた。しかしながら、インターネットの普及やクラウド化の進展等によって、IC カードのみならず、ID/パスワード、QR コード、各種カード（IC、磁気等）、スマートフォンに搭載された IC チップ、生体認証のような多様な ID 認証手段が活用され、今後も社会的な要請に応え得る技術として活用されていくものとする。

下図に事業再編に関する基本的な考え方を示す。

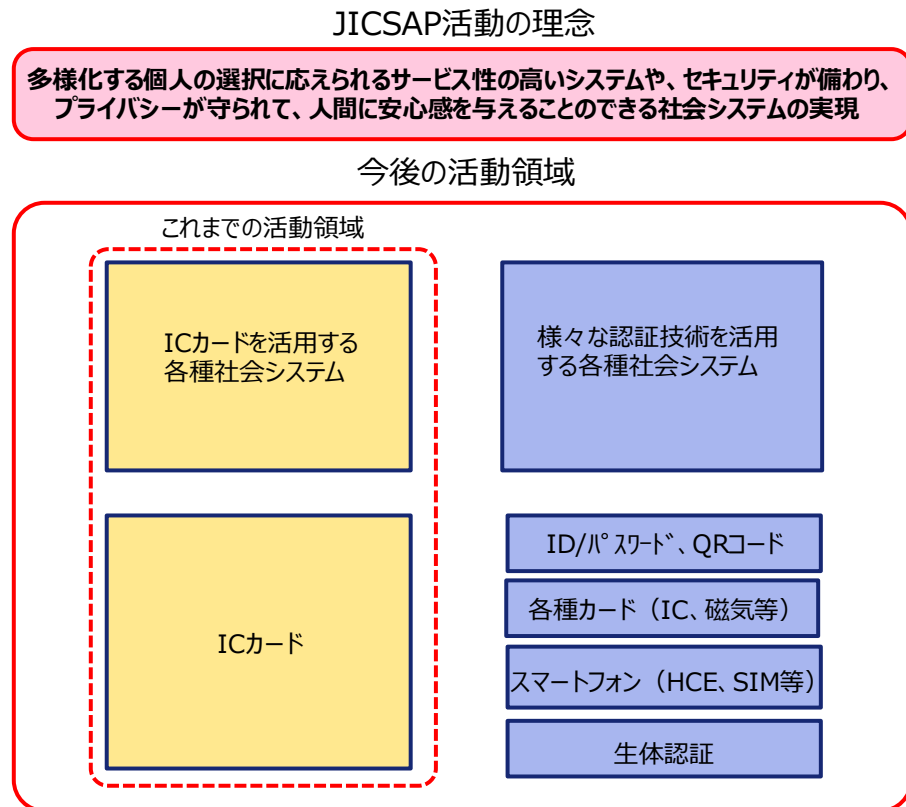


図 事業再編に関する基本的な考え方

新生 JICSAP は IC カードだけに留まらず、多様な ID 認証技術の活用を基本として JICSAP の掲げる理念の実現を目指すものとする。

2. 全体活動概要

JICSAP 設立 25 周年活動宣言に基づく活動概要を以下に示す。JICSAP では、従来の IC カードの利用促進の活動で得た知見を活かし、ID 認証技術の活用における幅広い分野での社会システムの実現に貢献していくものとする。

これまでの活動概要 (従来の定款記載内容)	JICSAP 設立 25 周年活動宣言に基づく活動概要 (定款の変更による)
① ビジネスモデルの調査・研究・モデル構築・実証実験	① ID 認証技術に関する市場の調査・研究・ビジネスモデル構築・実証実験
② IC カード社会を普及、定着させるための普及・啓蒙・コンサルティング、ベンチャーキャピタリング等の各種支援活動	② ID 認証技術を普及、定着させるための普及・啓蒙、コンサルティング、ベンチャーキャピタリング等の各種支援活動
③ IC カードの標準化と機器認定	③ ID 認証技術の標準化とそれに関わる認定サービスの提供
④ 国内外の標準化、利用促進組織との意見交換	④ 国内外の関連団体、関連省庁等との意見交換、業務連携等
⑤ その他 IC カードシステムの利用促進に付帯する事業	⑤ その他 ID 認証技術の利用促進に関する必要事項

3. 個別活動概要

①ID 認証技術に関する市場の調査・研究・ビジネスモデル構築・実証実験

- ・今後、社会的なニーズや会員との意見交換、認証技術部会の活動等を通じて、注力する技術分野を選定及び調査・研究等の深掘り。
- ・Android 搭載スマートフォンにおける HCE 技術に着目した利活用の検討（継続実施）。
- ・国内外の注目すべき取り組みについて継続的に現地調査等を行う（例：JICSAP 平昌（韓国）オリンピック/IT ソリューション視察等）
- ・IC カード生産調査の実施（JBMIA カード及びカードシステム部会において 2001 年から実施。その理念を継承）

②ID 認証技術を普及、定着させるための普及・啓蒙、コンサルティング、ベンチャーキャピタリング等の各種支援活動

- ・国内外の関連団体等と連携し、ID 認証技術の普及、啓蒙のためのガイドライン等の作成。
- ・ID 認証技術に関連するベンチャー企業と会員との意見交換など、先端技術・サービスに関する会員への情報提供（JICSAP 研究セミナーの開催など）。
- ・ID 認証技術に携わる若い技術者やビジネスパーソンの育成の支援。
- ・JICSAP 会員間の交流サポート（エグゼクティブ懇親会、会員各社による製品・サービス説明会の開催など）。
- ・ID 認証技術に関する技術講座の開催（これまで実施してきた「わかりやすい IC カード講座」に類似の他技術に関する技術講座）。

③ID 認証技術の標準化とそれに関わる認定サービスの提供

- ・長年実施してきた IC カード関連の JIS 原案作成作業について社会的なニーズに応じた活動の見直し。
- ・これまでの JICSAP 活動の知見を活かした特定分野における IC カードのプロテクションプロファイルの策定。
- ・QR コードの活用に関するガイドラインの策定
- ・JICSAP の知見を活用でき、社会的な要請のある標準化活動

④国内外の関連団体、関連省庁等との意見交換、業務連携等

- ・IC カードに関わる NFC フォーラム、GlobalPlatform、NICSS 等の団体との継続的な情報交流。
- ・上記以外の ID 認証技術に関連する団体、関連省庁等の意見交換の推進。

⑤その他 ID 認証技術の利用促進に関する必要事項

- ・その他 ID 認証技術の利用促進に関する必要事項について、会員企業等のニーズに応じて実施。

以上

JICSAP (ID 認証技術推進協会) 会員一覧 (計 42 社)

2018 年 6 月 14 日 現在

【特別会員】(5 社)

- ・ (株) エヌ・ティ・ティ・データ
- ・ JR 東日本メカトロニクス (株)
- ・ ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)
- ・ 大日本印刷 (株)
- ・ 凸版印刷 (株)

【正会員】(27 社)

- ・ (株) アルテック
- ・ インフィニオンテクノロジーズジャパン (株)
- ・ オムロンソフトウェア (株)
- ・ 共同印刷 (株)
- ・ サクサ (株)
- ・ GMO グローバルサイン (株)
- ・ (株) ジェーシービー
- ・ ジェムアルト (株)
- ・ TIS (株)
- ・ (株) DNP アイディーシステム
- ・ (株) デンソーウェーブ
- ・ (株) 電通
- ・ (株) 電子決済研究所
- ・ 東芝インフラシステムズ (株)
- ・ トッパン・フォームズ (株)
- ・ (株) ドリームオンライン
- ・ 日本信号 (株)
- ・ 日本データカード (株)
- ・ パナソニック (株)
- ・ (株) PFU
- ・ (株) 日立製作所
- ・ 日立マクセル (株)
- ・ 富士通(株)
- ・ 富士フイルムイメージングシステムズ (株)
- ・ マミヤ・オーピー (株)
- ・ UTAC Japan (株)
- ・ LINE Pay (株)

【賛助会員】(10 社)

- ・ (一財) 医療情報システム開発センター
- ・ (一財) 運輸政策研究機構
- ・ (公財) 金融情報システムセンター
- ・ セキュアなデジタル社会を推進する会
- ・ 電子商取引安全技術研究組合
- ・ (一社) 電子情報技術産業協会
- ・ (一社) 日本建設機械化協会
- ・ (一社) 日本資金決済業協会
- ・ (一財) 日本データ通信協会
- ・ (一社) ビジネス機械・情報システム産業協会

以 上